

(別紙)

耐震計算の誤入力に係る再発防止対策の実施状況

平成23年4月
日本原燃株式会社

1. はじめに

平成19年8月21日、当社社長は、青森県知事に再処理施設における耐震計算の誤入力に係る報告を行い、平成19年8月31日、青森県知事から以下の4項目について要請を受けた。

- (1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施
- (2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底
- (3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施
- (4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

これら4項目について、平成23年1月から平成23年3月までの実施状況を以下に報告する。

2. 実施状況

(1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施

計算機による設計解析を行う安全性評価業務が新たに発生した場合に、耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査を実施することとしているが、当該業務は発生していない。

(2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底

風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底に関する諸活動をより実効性の高い取組みとするために設置した、社長を議長とする「企業倫理・職場風土向上委員会」を中心に、全社大の推進活動を展開した。

企業倫理・職場風土向上の活動実績

第13回企業倫理・職場風土向上委員会（平成22年6月23日）での決定を受け、以下の重点項目を中心に企業倫理・職場風土の更なる向上に適宜取り組んでいる。

- ・「私たちの行動基準」の定着化
- ・挨拶運動の継続
- ・社内広報の充実、有用情報の配信
- ・企業倫理・コンプライアンス講演会の実施
- ・企業倫理・職場風土モニタリングの実施

このうち、「挨拶運動の継続」および「社内広報の充実、有用情報の配信」については、継続的に実施している。企業倫理・コンプライアンス講演会は、3月10日に「知的財産権の基礎知識」をテーマに実施し、他者の知的財産を侵害しないよう日常業務での留意事項について学ぶ等、当社社員の企業倫理・コンプライアンス意識の高揚・定着を図った（「企業倫理・職場風土モニタリングの実施」については9月に安全文化醸成活動に係るアンケート調査を実施）。

安全文化醸成活動に係るアンケート調査の実施

安全文化醸成活動の一環として、安全文化の定着度合いの確認等を目的に、課長以下の社員及び関係会社社員を対象としたアンケート調査を9月1日から9月14日にかけて実施した。アンケート調査については、全社の結果を取りまとめ、マネジメントレビューで報告した。今後、個別部署毎への説明を行い、報告結果を踏まえて今後の安全文化醸成に係る取り組みについて部署内で議論することとしている。

協力会社への個別訪問

協力会社との信頼関係を維持・向上させるために、年に2回、各協力会社の事務所へ訪問し、率直な意見を聴取している。

平成22年度の第2回目の個別訪問（約60社）を1月31日から実施しており、駐車スペースの拡大といった施設の改善提案等、各社からの意見に対し、当社主管部署にて対応を検討し、順次回答を行っている。

(3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施

耐震計算誤入力については、新聞広告や当社広報誌、地域会議などを通してお知らせしている。（平成19年10月29日に報告済）
現在、様々な広聴活動を継続するとともに、頂いたご意見を踏まえて、当社の事業活動全般に関して、時機を捉えたわかりやすい広報活動に取り組んでいる。

(4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

平成19年12月27日に日本原子力技術協会より受領した「協力会社との連携に関する特定評価」における改善要望に対する当社の取り組み状況の確認結果について、平成21年2月3日に日本原子力技術協会より報告を受けた。（平成21年4月16日に報告済）

今後、改善要望に対する取組み状況について然るべき時期に改めて確認を受けることとなっている次の項目については、以下のとおり逐次対応している。

- ①「協力会社に発注した業務の管理」
- ②「協力会社とのコミュニケーション改善」
- ③「言い出せる文化・職場風土の醸成」
- ④「コンプライアンス（企業倫理遵守）の取組み」

上記の①の項目については、「業務に精通した主管部署や品質管理部の監査への積極的な参加」や「工事を伴わない解析業務の一貫した管理のルール化」など、確実な設計管理を行うための仕組みを構築し、運用している。

上記の②、③、④の項目については、前述の「（２）風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底」において取り組んでいる。

以 上